

介護離職を防ぐ地域の連携

(企画・協力：(特非) 高齢社会をよくする女性の会)

提言

行政、企業、地域社会、
3本の矢で介護離職ゼロ作戦
そうでないと日本経済の活力が失われます

登壇者

- 【進行役】 樋口 恵子氏 (特非) 高齢社会をよくする女性の会理事長
【アドバイザー】 結城 康博氏 淑徳大学総合福祉学部教授
塩入 徹弥氏 大成建設(株) 管理本部人事部専任部長
壺内 令子氏 (株) ウェルネス香川代表取締役・主任ケアマネジャー
石毛 鏡子氏 (特非) 高齢社会をよくする女性の会理事

■ 寄せられた声から

- 樋口恵子さんの近未来は「ワーク・ライフ・ケアバランス社会」である。仕事、生活の他に、子育て、障がい者、要介護者のケアのことも考え、それらのバランスが取れていなければならない。政治は未来の設計図であるというコメントが印象的だった。
- 企業、ケアマネ、地域活動家のそれぞれからの今の問題点についての発言、結城先生のお話から現状の問題点がわかりました。介護者支援を浸透させるためには、国の制度を変え、そのスピード感を持っていかないと間に合わないと痛感しました。樋口先生がどんなにズタボロになっても人は人の役に立ちたいと仰ったのは心に響きました。
- 結城先生の政策を変えていかなければとの提案に深く共感いたします。なぜなら自分も若いころヤングケアラーであり、介護離職をした一人だからです。当事者しかわからない辛さや悲しさは繰り返してはいけなと思います。

はじめに

コロナ禍の中での高齢者介護で、働く人たちの「介護離職」が増えているのではないかと危惧している。コロナ禍によって昼間の介護を支えたデイサービス等が中止になり、高齢者の能力低下も伝えられる。急激な少子化の進行により、今後は中年以降のベテラン社員の「持ち親率」は高まる一方だ。政府は「介護離職ゼロ作戦」を2015年経済政策に取り込んだ。私は、介護離職は（1）本人の後半生の生活を破壊し（2）研修費など企業に損害を与え（3）負担能力の高い層の所得税を取り逃がし（4）同じく社会保障財源の担い手を失う「大罪」だと思う。介護離職は、人生100年時代の日本経済、日本社会を支える基本政策として据え直す必要がある。

それは人々の生活に「介護」「ケア」が当たり前存在する社会だ。最も普遍的なケアを社会全体で支えるために、ワーク・ライフ・ケアバランス社会を提唱する。人生最初のケアは子育てであり、どのケアも地域が重要な供給源になる。

このために ①介護を隠さない ②居住地のサービスの情報を利用 ③職場からの情報と支え ④国の基本政策による推進力が重要なポイントになる。

発表・討論

<アドバイザー> 結城康博氏

- ・介護休暇、介護休業の数値目標を公表、優良企業への優遇措置
- ・企業における「介護休暇・休業」の数値目標
- ・ケアラー支援の充実 家族介護者も支援の対象として制度・政策に位置付ける

<登壇者> 塩入徹弥氏

圧倒的に男性の多い職場で、業界従業員の高齢化傾向もあり、できるだけ長く働いてもらうよう「お互いさま」意識で常に情報発信。建設業は工事を請け負ったさまざまな場所で、請負企業と共同作業をする。社員向けの介護セミナーを地元請負企業にも開放し、介護離職防止に関する情報を共有している。

・このような活動を企業に義務付ける必要がある

<登壇者> 壺内令子氏

多くのケアマネは、介護離職を防ぐための家族支援はケアマネの役割と心得て、ケアマネの法定研修では家族支援に関する学習を設けている。

とくに行政に望むことは、24時間対応の地域密着型介護サービス、複合型サービスを増やすこと。気軽に相談でき情報を集められる相談窓口の設置。近年増加の男性介護者への配慮も必要。まずは頼りになるケアマネに。

<登壇者> 石毛鏡子氏

離職の理由に、結婚、出産・育児、介護・看護を加えて個人的理由としている厚生労働省調査では、その個人的理由離職率は、男性が約9%、女性は約14%と、5ポイント近くの差が続いている。介護・看護は個人的理由だろうか。超高齢社会を迎えて「介護」が社会的権利として根付く必要がある。

「ワーカーズまちの縁側」の活動、高齢者の居場所のある町づくりが、就労者の介護離職を防ぐインフラの役割をしていた。認知症が始まった独り暮らし高齢者の見守り・買い物代行の手伝いなどを行っているが、離れて暮らす娘の介護離職防止に役立っていた個別事例を通して、地域の助け合い活動の重要性と、地域活動を広げる必要性を痛感した。

アンケートの結果 参加者概数：134名（オンライン：126名、会場：8名） 回答者数：29名

